



## 株式会社 K&M

### 『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2025年12月19日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部

本文書は、株式会社 K&M（以下、「K&M」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

## 1. 会社概要

社名	株式会社 K&M
所在地	滋賀県甲賀市甲南町柑子 2002-41(甲南フロンティアパーク内)
設立	2009年8月31日
資本金	9,900万円
事業内容	合成木材、樹脂成形材、複合材の製造販売および組立加工
従業員数	40人（2025年3月末時点）

### (1) 事業概要

K&Mは再生材を使用した合成木材の押出成形<sup>1</sup>メーカーである。木粉と樹脂を材料とした合成木材製品の開発を手掛け、主に大手エクステリアメーカー向けにウッドデッキ、ベンチ、木質フェンスなどを販売している。原材料は、製材所から出る端材・オガ屑などを利用した木粉や、環境にやさしいオレフィン系ポリエチレン樹脂<sup>2</sup>を使用している。樹脂については、一部は顧客の要望によりバージン材を使用しているが、約7割はリサイクル材を使用し資源循環に努めている。これらの原材料を配合し、押出成形の技術を用いて、天然木の風合いを保ちつつ、耐久性と耐候性にすぐれた合成木材を製造している。また、近年は大手製造業（住宅設備、建材、遊具等）

<sup>1</sup> 加熱した材料を金型から押し出して成形する技術。一定数量の合成木材を製造する際の一般的な製造方法。

<sup>2</sup> エチレンを主成分とし、加熱すると柔らかくなり冷却すると再び固まる熱可塑性樹脂で、リサイクル性が高く、焼却時に有害ガスをほとんど発生しない。

や地方自治体を対象とした新たな営業活動を展開しており、事業者で発生する廃材を原料とする合成木材を用いてデッキやベンチなどに加工し、再度その事業所で使用する「クローズドリサイクル<sup>3</sup>」にも注力している。

同社の沿革は、1993年に奈良県天理市にて現在の親会社の永大化工株式会社が、大手ハウスメーカー向けにバージン材を用いた合成木材の製造を開始したことに遡る。98年3月、当時革新的な技術であったアメリカのストランデックス社<sup>4</sup>の押出成形技術を導入し、日本国内での独占販売権を取得した。2005年7月、現在本社のある甲賀市の工業団地に事業所を移転した後、09年に合成木材の販売を本格的に強化するため合成木材事業を分離・独立させ K&M を設立した。同社が合成木材製品を日本市場向けに改良したのと同時に、大手エクステリアメーカーがウッドデッキの標準仕様を天然木材から合成木材に切り替えたことで、国内市場が拡大。さらに、当時の国内では合成木材の製造技術を持つ事業者が限られていたこともあり、事業規模を拡大した。19年4月には永大化工株式会社の100%子会社となる。現在は甲賀市に本社および3棟の工場を構え、さらに大阪市には営業所を設置している。

## ■ 施工事例

### <ウッドデッキ>



### <ベンチ>



### <フェンス>



### <大型遊具>



〔出所：全て同社ウェブサイト〕

<sup>3</sup> 顧客から使用済製品や廃材を回収し、それらを原料としたリサイクル製品を生産し、そのリサイクル製品を顧客に再利用してもらう。資源が「閉じた循環」の中で繰り返し使用される仕組み。

<sup>4</sup> アメリカに本社を構える合成木材の押出成形技術で世界的に有名な企業。日本で合成木材の製造が活発になる以前から高い木粉の配合比率や製造スピードを実現していた。

同社の特徴は、合成木材の製造に関する高度な製造ノウハウと経験、多様な顧客ニーズに応える柔軟な生産体制にある。合成木材は、天然木に見られる割れ、ささくれ、虫害、経年腐食がなく、メンテナンスが不要なため近年利用が広がっている。押出成形では原料を高温で溶かし、成形機から押し出して形を作るため、木粉が多すぎたり、押出スピードを速くしすぎると、焦げが発生したり、強度が低下するなどの問題が生じやすくなる。同社は、ストランデックス社の技術を早期に導入し、木粉と樹脂の配合や原料粒度の最適化に向けた改良を重ねることで、高品質な合成木材の製造ノウハウを構築してきた。こうした取り組みにより、高い木粉使用割合や生産スピードの向上を実現し、さらにリサイクル原料の活用によるコスト削減と製造時の環境負荷低減も実現した。

顧客対応においては、社内の円滑なコミュニケーションやサービス提供に関する迅速な承認プロセスを重要視しており、取引先からの新たな受注時には、関係者全員で DR 会議<sup>5</sup>を開催し、迅速な対応が可能な体制を構築している。生産面では 24 時間稼働可能な 4 本の押出成形ラインを有し、月 300 t 程度の生産能力を保有。製造だけでなく、組み立てや梱包にも対応できる生産体制を整えている。繁忙期や緊急時には部門を超えて協力し、顧客の要望に柔軟に対応できる仕組みを確立している。こうした取り組みにより、主要取引先との関係を強化し、安定した取引を継続している。

#### ■ 本社工場



#### ■ 生産ライン



〔出所：同社提供資料〕

#### ■ 合成木材の製造工程



〔出所：同社ウェブサイト〕

<sup>5</sup> 製品開発の各段階で実施される「デザインレビュー（Design review）」の略称で、次の工程へ進んで問題ないかを確認する審査会議。機能・性能・コスト・法令などの要求仕様を満たしているか、信頼性・安全性に問題がないかなどを、関係部署の専門家が集まって確認する。

## (2) 企業理念

K&M は、取引先や地域社会、従業員と共に永続的に成長することが会社の使命であると考えている。ここでいう取引先には販売先、仕入先、協力会社、金融機関など同社と関係するあらゆる組織が含まれている。これらの取引先と知恵を出し合い、共に成長できる関係を築くことで、世の中から求められる付加価値の高いサービスを提供したいという代表者の想いが込められている。また、成長は自社だけでなく地域社会や地球環境にも良い変化をもたらす力と考え、事業に関わる全ての人々が前向きに成長できる組織づくりを目指している。特に従業員の成長を支えることが、すべての変化を生み出す原動力であると考えている。そのため、従業員やその家族が安心して暮らせるよう、働きやすい環境づくりに力を入れている。

また、取引先など協力関係にあるステークホルダーへの「お世話様」「お陰様」「お互い様」という感謝の気持ちを持ちながら行動し続けることが、永続的な関係強化につながり、最終的には組織の使命や目指す姿の達成につながる大切な価値観と捉えている。

### ■ 使命 (Mission)

**取引先や地域社会、従業員と共に永続的に成長すること**

### ■ 目指す姿 (Vision)

**付加価値の高いサービスを提供し、前向きに成長できる組織**

### ■ 大切にしている価値観 (Value)

**「お世話様」「お陰様」「お互い様」という感謝の気持ち**

## 2.K&M のサステナビリティ

K&M は、前述の企業理念を実践することが経済活動と持続可能な社会の両立を実現し、自社の成長とステークホルダーのサステナビリティ向上につながると考えている。この考えに基づき、SDGs への取り組みとして、経済・社会・環境の3つの側面からサステナビリティ経営を推進している。

### ■ K&M の SDGs への取り組み

カテゴリー	主な取り組み内容	関連するSDGsのゴール
経済	本業を通じて取引先で発生する廃棄物のリサイクル化	 
社会	教育機会の創出を通じて社員のスキルアップ、働き甲斐向上	  
環境	省エネ・省資源・資源循環を推進し、CO <sub>2</sub> 排出量および廃棄物削減	 

〔出所：同社提供資料を基に KEIBUN 作成〕

### 経済

同社は、合成木材の製造においてリサイクル材の活用を、中長期的な自社の成長と社会課題の解決につながる重要な取り組みと位置づけ、研究開発を進めてきた。特にこれまで活用されてこなかった資源の利用拡大に注力し、近年では新たな取り組みとして自動車用ガソリタンク、樹脂製ドラム缶やブルーシートなどの廃材をリサイクル材として活用するなど資源利用の可能性を広げている。今後も、地域や事業者から出る廃棄物のさらなる活用を目指し、リサイクル製品の普及に貢献していく方針である。

### 社会

人材育成においては、年に1度「教育訓練計画書」を作成し、その中に外部講習の積極的な受講などを盛り込むことで、従業員一人ひとりが計画的にスキルアップできる体制を整えている。また、社内全体で定期的なコンプライアンス研修を義務付け、ハラスメントや事故を防止し、従業員が安心して働ける職場環境を整備している。地域に対しては「オープンファクトリー」を積極的に開催し、学生たちに自社の仕事を紹介することで地元との結びつきを強化している。オープンファクトリーの運営は若手従業員が主体となって行い、経営陣は若手の自主性を尊重し、指示やサポートは最小限にとどめている。若手の意見を積極的に取り入れることで、従業員の主体性を育み、さらに「自信を持って誰にでも紹介できる会社」を目指すという代表者の願いが込められている。福利

厚生では、子ども手当や借り上げ社宅制度を整備している。また、有給休暇の取得や営業職の柔軟な勤務体系を積極的に推進し、働きがいがありワークライフバランスを重視した職場環境づくりに取り組んでいる。

#### ■ オープンファクトリーの様子




〔出所：同社提供資料〕

### 環境

自社の事業活動における環境面では、リサイクル推進企業として、端材の削減や再利用による廃棄物の減量、さらにCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいる。蓄積したノウハウを活用し、押出成形後の製品カット時に発生する端材をできる限り減らす工夫をしており、その結果製造ロスは最小限に抑えられている。また、発生した端材を再利用することで、廃棄ゼロを実現している。CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けては、自社で排出量を計測し、見える化を進めており、さらに非稼働設備の主電源を切るほか、定期的にコンプレッサーの空気漏れをチェックするなど、無駄の削減を積極的に進めることでCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいる。

## (1) サステナビリティ目標

テ ー マ	「リサイクル原料を用いた商品の普及による循環経済の実現」																											
貢献する SDGs	   																											
K P I	① リサイクル原料を用いた商品提案件数 ② 商品開発におけるリサイクル原料の使用量																											
目 標	<p style="text-align: right;">〔単位 KPI① : 件 KPI② : kg〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2025 年度</th> <th>2026 年度</th> <th>2027 年度</th> <th>2028 年度</th> <th>2029 年度</th> <th>2030 年度</th> <th>2031 年度</th> <th>2032 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KPI①</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>KPI②</td> <td>300</td> <td>700</td> <td>1,000</td> <td>1,500</td> <td>2,000</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度	KPI①	15	20	20	20	20	20	20	20	KPI②	300	700	1,000	1,500	2,000	2,500	2,500	3,000
年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度																				
KPI①	15	20	20	20	20	20	20	20																				
KPI②	300	700	1,000	1,500	2,000	2,500	2,500	3,000																				
内 容	<p>【対象範囲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KPI① リサイクル原料を使用した商品提案件数には、既存取引先への新商品提案に加え、新規取引先への提案を含める</li> <li>・KPI② 従来より既製品にはリサイクル原料を使用しているが、本件の目標設定では、その実績を含めず、KPI①にかかる開発・製造分の使用量とする</li> </ul> <p>【リサイクル原料使用量の測定方法】</p> <p>商品開発・商品化において、廃木材や従来は廃棄されていた樹脂などのリサイクル原料を使用した量を測定する</p> <p>【期間】</p> <p>事業年度（1月1日～12月31日）を基準とする            例）2025年度（2025年1月1日～2025年12月31日）</p>																											

## (2) サステナビリティ目標の有意義性

株式会社 K&M は本ローンの組成にあたり、KPI①を「リサイクル原料を用いた商品提案件数」、KPI②を「商品開発におけるリサイクル原料の使用量」に設定し、目標値を掲げている。以下にて、その取り組みの有意義性について見ていく。

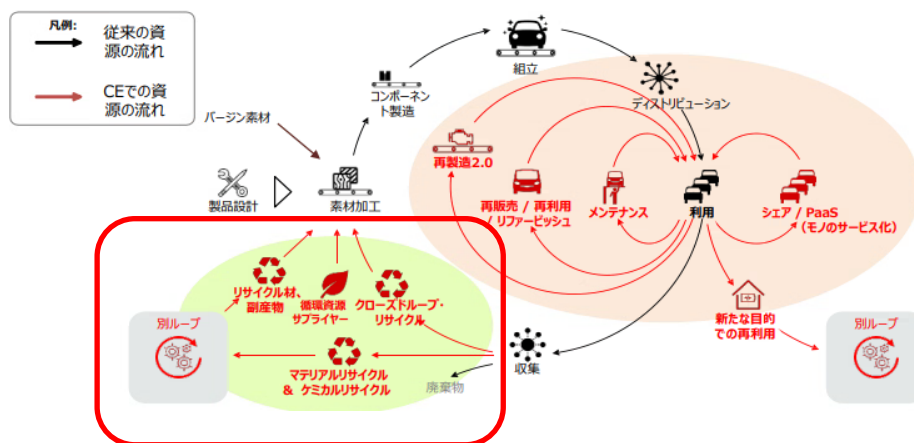
経済産業省が提唱する「循環経済（サーキュラーエコノミー<sup>6</sup>）」と「成長志向型の資源自律経済」は、持続可能な社会の実現と経済成長の両立を目指す新たな経済モデルである。従来の大量生産・大量消費・大量廃棄という線形型の経済から脱却し、資源の投入を最小限に抑えつつ、製品やサービスの価値を最大限に引き出す循環型の仕組みへの転換を促している。「サーキュラーエコノミー」では、製品の長寿命化、再利用、リサイクル、シェアリングなどを通じて、資源の効率的な活用と廃棄物の削減を図る。これにより、環境負荷の低減だけでなく、新たなビジネス機会の創出や雇用の拡大も期待される。一方、「成長志向型の資源自律経済」は、資源の安定供給と経済的自立を両立させることを目的とし、国内資源の有効活用、再生資源の高度利用、資源循環の強化を通じて、外部依存からの脱却を図る。

いずれの経済モデルも、経済・環境・社会の三側面を統合的に捉える ESG の観点からも極めて重要であり、企業の持続可能性や投資価値の向上に資する。経済産業省はこれらのビジョンを通じて、環境制約を成長の制約ではなく、革新の契機と捉える政策転換を推進している。

### ■ 経済産業省の提唱する経済モデル 「サーキュラーエコノミー」と「成長志向型の資源自律経済」

#### 循環経済（サーキュラーエコノミー）と成長志向型の資源自律経済

- **線形経済**：大量生産・大量消費・大量廃棄の一方通行※の経済  
※調達、生産、消費、廃棄といった流れが一方向の経済システム 'take-make-consume-throw away' pattern
- **循環経済**：あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じ、付加価値の最大化を図る経済
- **成長志向型の資源自律経済**：資源循環政策の再構築等により、汎用的な工業用品や消費財も射程に含め、国際的な供給途絶リスクを可能な限りコントロールし、国内の資源循環システムの自律化・強靱化を図るとともに、国際競争力の獲得を通じて持続的かつ着実な成長を実現する経済。

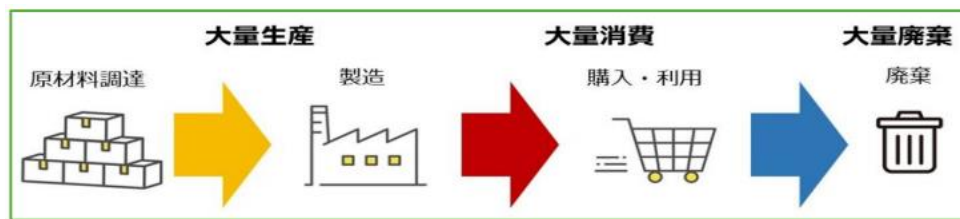


〔出所：経済産業省ウェブサイト〕

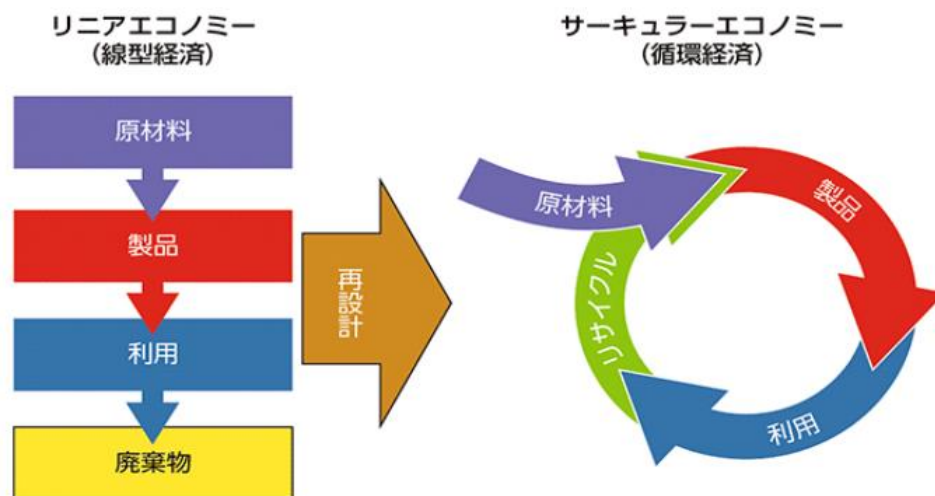
<sup>6</sup> 製品やサービスの生産段階からリサイクルや再利用を前提に設計し、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システム。

従来の経済システムである「線形経済」は、大量生産から大量消費、大量廃棄への一方通行であり、資源や環境に大きな負荷がかかり、将来的に資源の枯渇などのリスクがある。一方、「サーキュラーエコノミー」は、あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、サービスや製品に最大限の付加価値をつけていくシステムである。本 KPI に関する K&M の取り組みは、まさに国が目指す「サーキュラーエコノミー」の理念と合致しているといえる。

■線形経済：大量生産、大量消費、大量廃棄の一方通行



■サーキュラーエコノミー：あらゆる段階で資源を効率的・循環的に利用し、付加価値の最大化を図る



資料：オランダ政府「A Circular Economy in the Netherlands by 2050」より環境省作成

〔出所：共に環境省ウェブサイト〕

近年、建材分野では資源循環性・環境調和性・低炭素性を兼ね備えた素材の導入が重要視され、合成木材（木材・プラスチック複合体）が注目されている。合成木材は建築廃材や間伐材、未利用材などの木質原料に加え、廃プラスチックを活用しているため、廃棄物削減と資源循環を促進してカーボンニュートラルに貢献する。また、熱可塑性を持つため、製品寿命後も再成形・再利用が可能で、優れたリサイクル性を有する。さらに低 VOC 放散性<sup>7</sup>により、安全・安心な住環境を提供し、公共施設や住宅への導入は地域社会の生活の質向上にも寄与する。従来の木材より成形性・生産性に優れ、射出成形・押出成形などプラスチック加工技術が適用可能となったことで、建築資材、土木資材、家具、外構材など幅広い分野で利用が進み、経済波及効果も期待される。

こうした背景の中、同社は合成木材の製造を通じて循環型社会の実現に積極的に取り組んでいる。製造工程では、木粉と樹脂の最適な配合割合を追求し、製品形状を決定する金型設計まで一貫して対応。長年培った技術的知見を活かし、顧客の課題解決に直結する製品開発を推進している。現在、リサイクル材の使用割合は約 7 割であるが、今後は新商品開発においてリサイクル材の比率をさらに高めていく方針である。

#### ■ 同社の各製造部門

	<p><b>技術開発</b></p> <p>木粉と樹脂の配合をテストしたり、製品の形状を決める金型を設計したりします。</p>		<p><b>製造</b></p> <p>押出成形機を操作して、原料から製品を製造していきます。機械の整備も行います。</p>
	<p><b>加工・仕上げ</b></p> <p>製造された製品の表面を加工し、木材のようなデザインになるように仕上げます。</p>		<p><b>検査</b></p> <p>さまざまな検査機械を使い、製品の検査を行ったり、試作品の性能を調べたりします。</p>

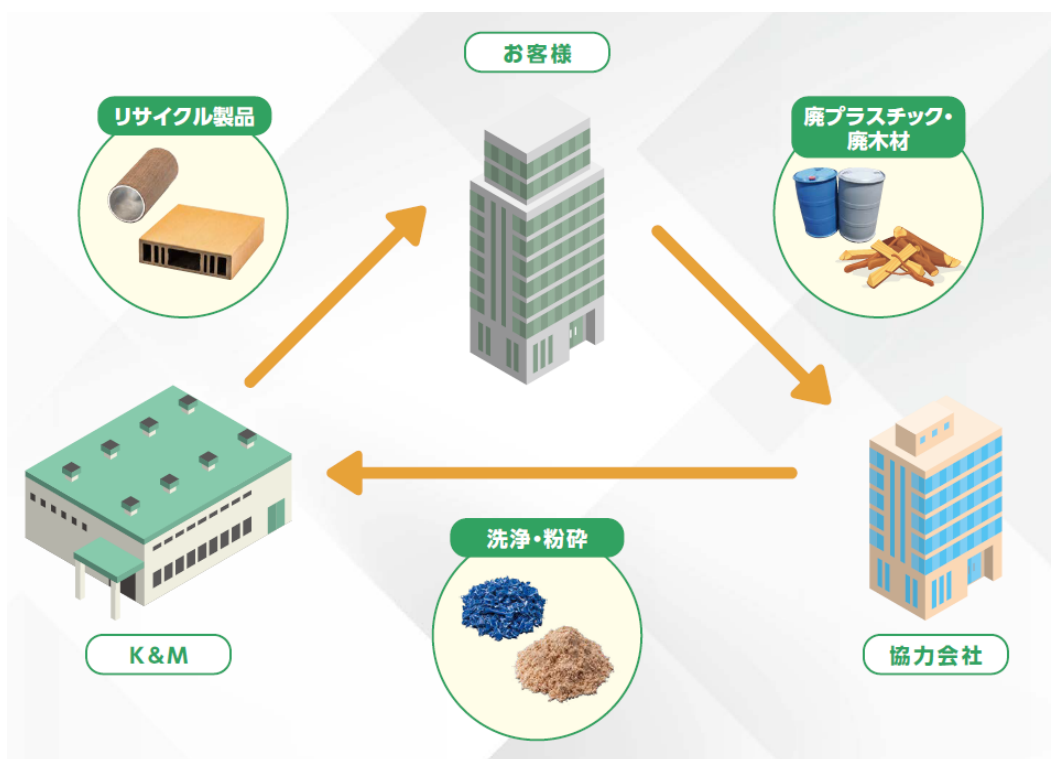
〔出所：同社提供資料〕

技術開発部門では、既製品・新商品の木粉と樹脂の配合試験や、金型設計を担い、独自の技術力で商品開発を推進。廃材処理に課題を抱える顧客からの相談にも柔軟に対応し、リサイクル製品の開発を実現する体制を整えている。このため、同社には様々な業種・業態の事業者から相談が寄せられており、直近の取り組み事例として、2つのプロジェクトを紹介する。

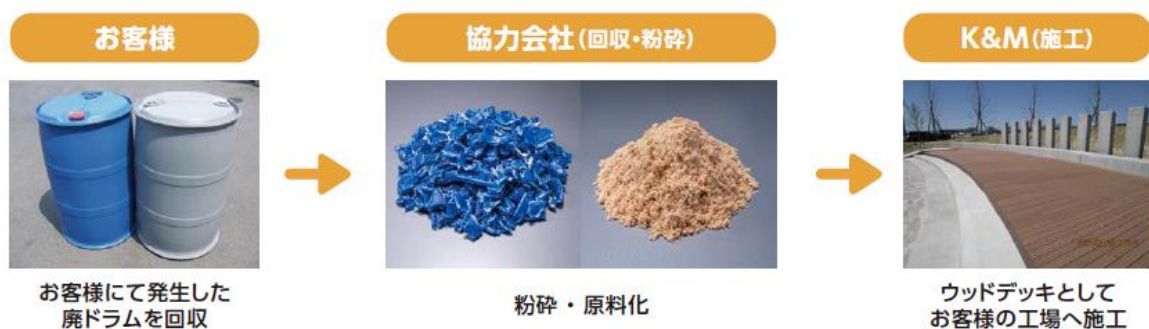
<sup>7</sup> 製品から放出される揮発性有機化合物（VOC）の量が少ない性質。VOCは塗料、接着剤、樹脂などから発生し、室内空気汚染やシックハウス症候群の原因となるため、低 VOC は環境や健康に配慮した重要な指標である。

1つ目の事例は、同社とトヨタバッテリー株式会社との取り組み事例である。サーキュラーエコノミーへの実現には、単独企業での取り組みではなく業種や業態を越えた連携が不可欠である。こうした背景のもと、K&M は自社の製造ノウハウを活かし、資源循環の高度化と付加価値創出を両立する好事例を構築している。具体的には、トヨタバッテリーで使用済みとなった樹脂製ドラム缶を協力会社が回収・粉砕し、K&M がリサイクル原料としてウッドデッキを製造し、トヨタバッテリーの工場施設に施工した。このように廃材を有効利用することで、同一の企業に還元する広義におけるクローズドリサイクルを実現した。この取り組みは、燃やさない・埋めない・捨てないことを実践する廃棄物削減と資源の有効活用に加え、K&M の技術力を基盤とした企業間連携による価値創造の可能性を示す、サーキュラーエコノミーの有効なモデルケースとなる。

### ■ 同社の提案するクローズドリサイクル



### ■ トヨタバッテリー株式会社への提案事例



(出所：共に同社提供資料)

2つ目の事例は、海洋プラスチックの再資源化に貢献した取り組みである。線形経済の特徴である「使い捨て文化」は、プラスチック製品の大量生産・大量消費・大量廃棄を招いている。その結果、廃棄されたプラスチックが適切に処理されず、年間数百万トンが海洋に流出し、海洋生物の誤食や絡まりによる生態系破壊、漁業・観光業への損害、食物連鎖への悪影響、廃棄物処理コスト増加などの問題を引き起こしている。

K&M は、長年培った製造ノウハウを基盤に、海洋プラスチックの再資源化に取り組んでいる。これまで、海洋漂着ゴミは、地元自治体によって産業廃棄物処理施設で焼却または埋立処分されることが多く、資源としての利用は限定的で、処理や運搬には多くの費用がかかっていた。これらの海洋プラスチックを資源化するため、再生樹脂に一部海洋プラスチックを加え、廃木材の粉と組み合わせ、リアルな木質感を再現した「オーシャンリアルウッド」の開発に成功した。この取り組みにより、再資源化が難しい廃プラスチックと廃木材を新たな製品へと再生し、家庭や企業活動から排出される廃プラスチックを有効活用するとともに、焼却による CO<sub>2</sub>排出削減に貢献している。

### ■ 海洋プラスチックの再資源化の取り組み事例



〔出所：同社提供資料〕

KPI は、「リサイクル原料を用いた商品提案件数と商品開発におけるリサイクル原料の使用量」であり、提案先・導入先には新規取引先と既存取引先が含まれる。既存取引先との商品開発では経済的メリットからバージン材が使われるケースも多いものの、同社は営業担当者が常に環境問題に関する情報を収集し、知見を高めるとともに、積極的にリサイクル原料を活用した製品開発を進め、より多くの取引先でリサイクル材の利用を推進していきたいと考えている。

上記のとおり、同社の取り組みは、国の目指す循環戦略と一致し、環境負荷低減、サーキュラーエコノミー促進、地域社会の生活の質向上、そして持続可能な産業の発展に貢献するものであり、有意義なものといえる。

以上

## しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田晋一

所在地 〒520-0041  
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

## 留意事項

### 1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

### 2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。